

まち・ひと・しごと創生総合戦略及び効果検証について

1. 本日及び次回のスケジュール

7月15日（本日）

- ・まち・ひと・しごと創生総合戦略及び効果検証について
- ・福津市第3期まち・ひと・しごと創生総合戦略の内容について
- ・各基本目標の総括説明及び実績報告

8月28日（次回第5回）

- ・令和7年度新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）活用事業の効果検証（担当課による説明）
- ・上記について委員からの意見聴取
- ・その他交付金活用事業の効果検証

2. まち・ひと・しごと創生総合戦略について

■国の地方創生の取組

○まち・ひと・しごと創生総合戦略 平成27年度～平成31年度

- ・日本の急速な少子高齢化と人口減少に歯止めをかけ、東京圏への一極集中を是正することを目的に政府が策定した政策パッケージ。
- ・平成26年に制定された「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、地方の活性化と自立を目指して推進されている。

○第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 令和2年度～令和6年度

- ・第1期の取組を検証し、東京圏への一極集中の是正や、しごと創生、結婚・出産・子育て支援の強化を軸に、新たな5か年計画として策定

●デジタル田園都市国家構想総合戦略 令和5年度～令和9年度

- ・これまでのまち・ひと・しごと創生総合戦略を抜本的に改訂し新たな5か年計画を策定

①地方に仕事をつくる

- ・中小・中堅企業DX、地域の良質な雇用の創出等、スマート農業、観光DX等

②人の流れをつくる

- ・移住の促進、関係人口の創出・拡大、地方大学・高校の魅力向上 等

③結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- ・結婚・出産・子育ての支援、少子化対策の推進 等

④魅力的な地域をつくる

- ・地域生活圏、教育 DX、医療・介護 DX、地域交通・物流・インフラ DX、防災 DX 等

国によるデジタル実装の基礎条件整備

- ①デジタル基盤の整備
- ②デジタル人材の育成・確保
- ③誰一人取り残されないための取組

○地方創生に関する総合戦略

令和 7 年度～令和 11 年度

・地方創生 2.0 基本構想が閣議決定され、今後 10 年間を見据えた地方創生の方向性が定められたことを受け、デジタル田園都市国家構想総合戦略を変更。

3. 本市のこれまでの総合戦略

・第 1 期（H27～R2）

- I. 仕事：農水振興・商工振興・雇用創出
- II. 賑わい：観光振興・交通再構築
- III. 子育て：子育て支援

※地域商社「いいざい」の立ち上げがこの計画期間に実施

・第 2 期（R3～R6）

- I. 仕事：農水振興・商工振興・雇用創出
- II. 賑わい：観光振興
- III. 子育て：子育て支援・団地再生
- IV. 担い手：青少年育成・産官学共働

※「DMOひかりのみち福津」や未来共創センター「キッカケラボ」の立ち上げがこの計画期間に実施

・市第 3 期まち・ひと・しごと創生総合戦略（今年度から効果検証実施）

■策定体制

・計画策定会議

委員構成

経営企画部長、経営戦略課長、財政調整課長、情報化推進課長、農林水産課長、商工振興課長、観光振興課長、人事秘書課長、郷育推進課長、都市計画課長、地域コミュニティ課長、こども課長、子育て世代包括支援課長、男女共同参画推進課長、学校教育課長、防災安全課長、文化財課長

・部会

1. 4つの部会

デジタル田園都市国家構想総合戦略の4つの柱をもとに部会を開催

	施策方向性	メンバー
1	地方に仕事をつくる	農林水産課、商工振興課、観光振興課
2	人の流れをつくる	商工振興課、観光振興課、人事秘書課 郷育推進課、都市計画課、地域コミュニティ課
3	結婚・出産・子育ての希望をかなえる	こども課、子育て世代包括支援課 男女共同参画推進室
4	魅力的な地域をつくる	観光振興課、都市計画課、地域コミュニティ課、 学校教育課、防災安全課、文化財課

・庁議

会議設置提案、中間報告、計画案報告、パブコメ、計画決定

・有識者からの意見聴取

地方創生効果検証会議（素案意見聴取、修正素案意見聴取）

4. 効果検証について

■今年度から行政評価委員会で検証する理由

- ・第2期の検証が終了し、新たに第3期の検証が始まる節目であること。
- ・効果検証については、行政評価委員会が設置されていない期間、別の会議体での実施を開始していたが、本委員会が設置されたことを踏まえ、地方創生について幅広い視点で方向性の示唆をいただいている市の公式な附属機関である本委員会へのスライドが望ましいためと考えたため。

福津市行政評価委員会規則

（行政経営評価）

第3条 前条に規定する行政経営評価とは、次に掲げるものとする。

- (1) 市総合計画の推進状況の点検及び評価
- (2) 市行財政改革大綱等の推進状況の点検及び評価
- (3) 行政評価結果の点検及び評価
- (4) その他市の行政経営に関すること

■本委員会で検証する内容のすみ分け

「行革大綱」・・・より質の高い地方行政サービスを効果的に提供するために取り組むもの

「施策」・・・・・・市が取り組むまちづくり基本構想の将来像“全般”

「総合戦略」・・・・市が取り組む施策のうち、特に“地方創生”に関するもの（狭く、深く事業を掘り下げるイメージ）

■効果検証実施の根拠

(1) 「第3期福津市まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和7年3月）」p8(4) 推進体制において、産官学勤労言士などで構成する外部組織において、その知見を生かした施策展開と効果検証について、意見聴取を行う、としているため。

(2) 内閣府地方創生推進室より発出された「第2世代交付金の取扱いについて」において、

「産官学金労言などの地域の多様な主体の参画により KPI の達成度について効果検証を行うことが必要である」と明記されているため。

■効果検証の対象

(1) 今年度から令和7年3月策定の「第3期福津市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を対象

	第2期総合戦略			第3期総合戦略			
年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028
	効果検証会議(第2期)			効果検証会議(第3期)			

(2) 令和7年度新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）活用事業の効果検証（次回担当課から説明予定）

「DMOひかりのみち福津」

Ⅱ-（1）①観光客の滞在時間、消費額の拡大

Ⅱ-（1）②観光資源の魅力向上

未来共創センター「キッカケラボ」

Ⅱ-（3）①関係人口の発掘と連携強化

Ⅳ-（3）②地域づくり担い手の発掘と育成

■効果検証の方法

(1) 昨年度の効果検証方法

	交付金対象事業	その他の事業
事業概要説明	取組ごとに担当課から説明 (1 施策 15 分程度)	事務局から基本目標ごとに総括 説明 (10 分×4)
評価項目	(1) KPI 達成に向けた有効性 (2) 取組の継続性 (3) コメント (取組に対する評価・意見)	
評価方法	項目ごとに3段階評価 (1) KPI 達成に向けた有効性 ①有効である/②有効でない/③どちらともいえない (2) 取組の継続性 ①拡大/②維持/③縮小	

(2) 今年度の効果検証方法

- ・効果検証を交付金対象事業に限定

	交付金対象事業
事業概要説明	取組ごとに担当課から説明 (1 取組 20 分程度<質疑含む>)
評価項目	(1) KPI 達成に向けた有効性 (2) 取組の継続性 (3) コメント (取組に対する評価・意見) ※取組内容について評価
評価方法	3段階評価は行わず、評価項目に沿って意見聴取 ※行政評価委員会のスタイルが方向性の示唆であるため

■効果検証結果の取扱い

- ・経営陣に対し、行政経営会議において報告、共有している。
- ・9月定例会の議会全員協議会において、結果を報告し、HPにて公表